

進路をどう示すか。

Reform

沈没寸前 福智丸の 回避策とは

旧 3町が閉山後の事業展開で倒産したように、財政再建のリバウンドとも言うべき、再建明け後の行政需要に対する整備で、旧町の借金は増えました。「合併すれば財政状況は良くなるはずではなかったのか」と大半のかたが思っています。自治体最大の行革といわれる合併。たしかに、一定期間の交付税措置や合併特例債の発行など有利な面もあります。しかし、財政状況が悪い町同士が合併しても、努力なしに好転は望めません。例えば財政規模が1、借金が3の町が3町合併すると、財政規模は3、借金は9。比



率は同じですが、膨れた借金額が財政を圧迫します。さらに人件費や施設の維持管理など支出しなければならない経費も3倍になり、まったく余裕のない状況に陥ってしまうのです。

財政再建で旧町それぞれが学んだ計画を厳守する行政手法「最小の経費で最大の効果を目指す計画行政」が、今後の福智町における最大の課題です。町ではあらゆる答申やデータを基に、その羅針盤とも言うべき「集中改革プラン」の作成に取りかかっています。合併効果を現すのはこれからです。町が沈まないために、間違いない方向や確かな指針を示す計画が、いま形作られようとしています。

[第二章]

改革の羅針盤



福智町建設課職員による道路補修。町道などのアスファルトがはがれた部分を埋めていく。月平均で3~4カ所、事務の合間に行っている。赤池・方城支所でも行われ、試算すると年間約200万円以上の経費節減になる。

あの再建を忘れない。
失敗は二度と繰り返さない。
精神を受け継いでいく。

「あんな映像は流さないでくれ」某テレビ局に寄せられた抗議の電話。その理由は「おれたちの仕事がなくなるから」という他県の建設業者からの意見でした。通称「点々補修」と呼ばれる旧赤池町の職員による道路補修は、当時全国唯一の倒産自治体を取り上げる際に必ず映し出されました。業者委託の数分の一の経費で済む、旧3町で行われた原材料費だけの補修。再建のコスト意識が生んだ節約術は、福智町でも受け継がれています。

行財政改革推進委員会が行ったアンケートでは、職員の7割が改革の必要性を強く感じていることが分かりました。「不名誉な財政再建団体、自治権の放棄は絶対に避けたい」その意識が職員にあることは事実ですが、生かされず、表に出ていないのが現状です。わたしたちは、失敗を繰り返さず、経験を教訓として受け止めなければなりません。二度も財政再建団体に転落した自治体は、いまだかつて全国に存在しないのですから…。

